

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 21 日現在

機関番号：33101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26780219

研究課題名(和文) 在日韓商の起業プロセスと成功要因

研究課題名(英文) Entrepreneurial Process and Success of Factors Korean Entrepreneurs Living in Japan

研究代表者

姜 理恵 (Kang, Rihyei)

新潟薬科大学・応用生命科学部・准教授

研究者番号：90570052

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：GEMが2013年に示した「移民・外国人起業家はその国、地域の経済をブーストする」という発見を端緒にした本研究のサーチクエスションは「困難な状況下で成功した在日コリアン起業家には、他の起業家と異なる特性があったのか」である。本研究はこのRQから命題を以下に発展させた。P1 GEMの指摘する「地域の経済をブーストする移民起業家」に在日韓商が当てはまるのか、共通点・差異はあるか、P2 在日韓商の起業プロセスに特異性があるか、である。主に定性研究で研究、文献調査、参与観察、インタビューを実施、上のRQを肯定する結果を得た。他起業家に比べ競争上の攻撃性向がほとんどない点が、在日韓商の特徴と発見した。

研究成果の概要(英文)：This study purpose is to investigate characters of succeeded Korean entrepreneurs living in Japan who overcome difficulties as an immigrant entrepreneurs. This research question is from the result of GEM, which advocated immigrant entrepreneurs contributes to both of origin and immigrant places in 2013. The research question is developed to 2 propositions. P1 is "Whether Korean entrepreneurs living in Japan also contribute 2 places which are origin and immigrant place. And P2 is "Whether Korean entrepreneurs living in Japan have characters which are different from Japanese Entrepreneurs". As the result of literature reviews and interview research, this study supports the research question and 2 propositions. A character of Korean entrepreneurs living in Japan is less being competitive advantage of EO concept, compared to Japanese entrepreneurs.

研究分野：ベンチャー

キーワード：ベンチャー 起業家 在日コリアン 起業家性向 移民 EO

1. 研究開始当初の背景

「ビジネスにおける創造性」を主な研究領域としているが特に近年は、個人の創造性を原資とし、今後世界経済を牽引すると期待される創造産業と、創造産業従事者の創造性について研究を進めてきた。創造産業は日本では売上高比 3%を大企業が担い、97%はベンチャー・中小企業が支える(経産省、2013)。

同研究の先進国・英国では創造性・イノベーションとの共通性もあり、ベンチャー研究に分類されている。

先行研究では、ビジネス創造性は文化、人種、宗教など多様性の中から生まれ、多様性を宿す場所でのみ創造産業が育まれるとされる(Florida, 2012)。申請者の研究結果も定量、定性共に、それに沿ったものとなっている(姜理恵、2011,2013)。

またビジネス創造性から発展した第二テーマとしてファミリービジネス(以下FB)研究にも取り組む。日本は世界最古の企業、金剛組(578年創立、古代韓国からの渡来人が設立した寺社建築会社)を抱え、100年以上続く老舗企業が2万2000社余りの長寿企業大国、その殆どがFBである。老舗、FB企業は伝統と革新をいかに両立するかというジレンマがあり、ビジネス創造性研究との共通点からこのテーマに至った。

研究者は2012年、在日コリアンFB企業経営者の創造性を調査した(Higashide, Kang et al., 2012)。結果、在日コリアンFB経営者は、日本人経営者に比べてリスク性向が高く、個人の特性としての創造性も高いという結果を得た。

世界的な起業家調査であるGEM(Global Entrepreneurship Monitor)は2013年初に発表したレポートで「移民・外国人起業家は、移住先と母国両国の経済をブーストする」存在であると示し、移民起業家への注目を促した。申請者はGEMの責任者であるD.Kelly博士との来日セミナーの参加(2013年1月)と通じて、博士より直接レクチャーを受ける機会に恵まれた。このGEMの調査結果は、「多様性が創造性を育む」との申請者自身の研究と同じ文脈にあった。

こうしたこれまでの研究、GEMからの示唆をふまえ、申請者自身が在日韓国人三世であり、生家も起業家であるという当事者性も背景に、「困難な状況下で成功した在日コリアン起業家には、他の起業家と異なる特性があったのか」というリサーチ・クエスチョンを持った。

このリサーチ・クエスチョンは次の2つの命題に発展する。

P1 GEMによる「移民・外国人起業家はその国、地域の経済をブーストする」という指摘は、日本における最大のエスニックグループ、在日コリアンにおいても当てはまるのか

P2 在日韓商の起業成功率が際立って高い(データ後述)のは、どのような変数(起業

家特性、環境、組織)がどう作用したのか本研究では、これらの仮説を定性調査から検証する。

在日コリアンとは通常、日韓併合(1910年)を機に様々な理由で日本に移住した者とその子孫である特別永住資格者を指す。在日コリアン起業家にはロッテの重光武雄氏、ソフトバンク孫正義氏、マルハン韓昌祐氏など著名起業家が多く、在日コリアン全体でも経営者が多いと言われる。実際、在日コリアンの18.5%が自営業だ。日本人平均11.0%、外国人平均8.0%、在日中国人3.5%に比して際立って多い(平成17年度国勢調査)。

自営業者の割合の際立った多さから「在日コリアンの起業成功率が高い」という通説は支持される。

在日コリアンの人口は減少傾向、2006年で約60万人。外国人登録者国籍の188カ国の中で全体の28.7%を占める。在日コリアンはその歴史的背景や貧困、就職差別などから、小規模自営業に従事することが唯一の生活手段であった。

しかし日本の高度成長と、皮肉にも祖国で同じ民族が戦った朝鮮特需による好況で、彼らの中から相当数が「韓商」、「在日コリアン起業家(以降、在日韓商で統一)」として成功し、韓国と日本の経済発展の一翼を担った(韓明奎、2003)。

在日韓商の成功について社会学、民俗学的研究は少なくないが、経営学による研究は極めて少ない。「ハングリー精神」「韓商同士の金融ネットワーク」など定性研究でキーワードは出てきているものの(李珠任、2008)、経営学的見地からの検証、議論はまだ発展途上にあることから、これを研究の空白域であると考へ本研究を実施する。

2. 研究の目的

本研究は在日韓商の「ハングリー精神」を起業家精神、「民族金融」を起業プロセスと、経営学としての起業家研究、Entrepreneurship Orientationの枠組み(Miller 1983, Covin&Slevin 1989)で捉え直し、日本人起業家と差異があるかどうかという視点から定性調査する。

同時にGEMが提示した移民起業家モデルと比較しながら、定性調査により在日韓商が困難な状況下で成功した要因が何かについて探索する。

3. 研究の方法

GEMが示した「移民・外国人起業家はその国、地域の経済をブーストする」という発見を端緒にした本研究のリサーチ・クエスチョンは「困難な状況下で成功した在日コリアン起業家には、他の起業家と異なる特性があったのか」である。

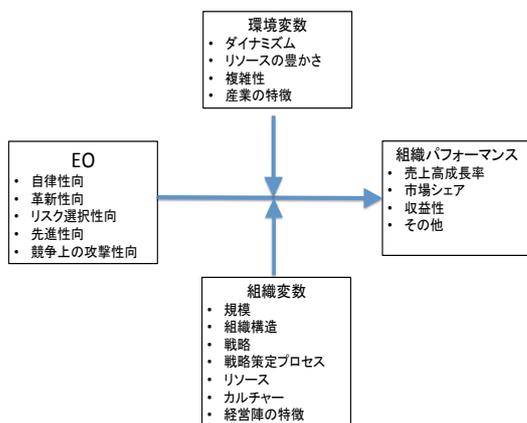
GEMは移民起業家を、母国で生まれた第一

世代と、移民先で生まれて育った第二世代に二分して論じる。現在、在日韓商も二世、三世が中心である。本研究もこの世代分類を採用する。世代別に E0 や変数に差があるかどうか、社会情勢・制度の変化と併せて論じる。起業するしか生活の術がなかった在日韓商第一世代に比べ、第二世代以降は社会情勢が変化、特に 1974 年の日立就職裁判（在日青年が国籍を理由にした内定取消を求めた訴訟、原告勝訴）を契機に一般企業の在日コリアン採用が増えた。同年以降起業または出生した在日韓商の E0 と変数が、それ以前の世代と異なるか否かについては、定性調査を中心に観察する。

本研究では属人的アプローチによる起業家研究をもとにした質問表 E0Q (Covin&Slevin, 1989) に加え、環境変数や組織変数を加えた Lumpkin & Dess (1996) による「E0 と組織パフォーマンスモデル」(右上図)を採用する。在日韓商の環境変数、組織変数が E0、組織パフォーマンスとどのような関係にあったかは定性調査を中心に研究を進める。

つまり下図の示す横軸「E0→組織パフォーマンス」は定量データを聞き取りや文献で、縦軸「環境変数」「組織変数」は定性調査を基本とする。

その結果は半ば探索的にモデル構築をしつつ GEM の研究結果と比較して、本研究の仮説①GEM の指摘する「地域の経済をブーストする移民起業家」に在日韓商が当てはまるのか、共通点・差異はあるか、②在日韓商の起業プロセスに特異性があるか、を論じる。



4. 研究成果

研究初年度～2 年次にかけて、文献調査を精力的に行った。

「P1 GEM による「移民・外国人起業家はその国、地域の経済をブーストする」という指摘は、日本における最大のエスニックグループ、在日コリアンにおいても当てはまるのか」という命題を探索するにあたって、在日韓商と韓国 の 関 係 を 考 え る に、 朝 鮮 戦 争 (1950-1953) 後の在日韓商が祖国の復興の

ために果たした役割を調べることが、この命題に答える一助になると考えたためである。

先行研究調査をしてみると、韓国の経済復興に在日韓商が寄与した詳細を記したものがほとんど見当たらなかった。

そこで韓国を数回訪問し、ソウル大学蔵書を調査したところ、80 年初に国家官僚が修士論文としてまとめた中に、韓国政府が在日韓商に祖国韓国への投資を依頼し、在日韓商の 10 数人がそれに応じた詳細なデータが含まれているのを発見した。

このデータはこれまで表出していないものであり、本研究の新規性の高い発見の一つである。

このデータを基に、各投資がどのような経緯をたどったのかについて調査を始めたが、難航しており本課題の研究期間内には全てを明らかにすることはできなかった。しかし継続して調査を行っている。

本稿執筆時点で解明していることは、これら 在 日 韓 商 の 投 資 が 韓 国 の 戦 後 復 興 に 寄 与 するものであったのは明確であり、加えて韓国と日本の経済的な結びつきに寄与するものであったことも見えてきている。本テーマは引き続き調査することで、P1 に答えるものになると考える。

続いて E0 に基づいた定性調査の結果について述べる。

在日韓商への調査は、「E0 と組織パフォーマンスモデル」を参考に作成したインタビューガイドに基づいた半構造化インタビューとした。

本調査においてはファミリーヒストリー、経営状況など非常に個人的な内容を聞き取るため、信頼関係の下でのインタビューが不可欠である。そこでサンプリングはスノーボールサンプリングとした。

調査の実施時期は 2015 年～2017 年であり、すべてのインタビューは日本国内で実施した。録音したデータは全てテキスト化し、GTA 分析の手法を参考に、E0 と組織パフォーマンスモデルに照らし合わせる形式で分析した。

調査対象は

- ・ 焼肉店
- ・ パチンコ店
- ・ 土建、建築会社
- ・ 土業
- ・ 貿易会社

など 在 日 韓 商 が 得 意 と す る と さ れ る 業 界 を 重 点 的 に 扱 っ た。

各人への聞き取り内容をテキスト、コーディングした後、インタビューガイドやモデルを構成したコンセプト別に整理した。

本課題の研究期間内では上記の調査対象業種のうち、焼肉店のデータがそろい、一旦の分析の節目を終えた。

前掲の図のように、E0 は、自律性向、革新性向、リスク選択性向、先進性向、競争上の攻撃性向という 5 つのコンセプトで構成されている。

コンセプトごとの各サンプルの強弱をまとめて分析を行った。

各コンセプトを見て行く。

どのインタビューイーも自律性向が非常に強かった。「やっぱり外国人なので立場が弱い。制度上のエポックに落ちるときもある。日本人と違って政府や行政に頼らない商売をしないとイケない」(A)「韓国人だから難しいこともあるけど、それは自分の努力で解決するしかないことだから」(D)など、外国人だからこそその難しさを理由として自律性向が強まっているのが分かった。

特に目立ったのは競争上の攻撃性向が極めて薄いことである。「地元の方に育てて頂いたから。日本の方には本当によくして頂いている」(C)「地域のお祭りとか行事には積極的に参加して、地域社会の一員として受け入れて頂いていると思う」(D)などの発言が得られた。同業他社との競争を避け、調和して行くことでビジネスを円滑に勧めて行く在日韓商の様子があがった。

またこのコンセプト外として、民族性に関する発言も多かった。「焼肉店というのは私の人生であり、流れる血のビジネスなんです」(A)「韓国料理のよさを一人でも多くの人に知ってもらいたい。ただそれだけで、お金儲けとかは後回しでやってきた」(C)「姑から受け継いだこの味を守って行きたい、という思いだけ」(B)等との発言である。

これも在日外国人であるがために自身の民族性を強く意識し、それがビジネスと直結していることを示している。

以上の研究結果を踏まえてリサーチ・クエスチョンと命題に答える。

「困難な状況下で成功した在日コリアン起業家には、他の起業家と異なる特性があったのか」というリサーチ・クエスチョンに対する本研究の答えは「あった」となる。

P1 GEMによる「移民・外国人起業家はその国、地域の経済をブーストする」という指摘は、日本における最大のエスニックグループ、在日コリアンにおいても当てはまるのかこれについても「あてはまる」とし、P2 在日韓商の起業成功率が際立って高い(データ前述)のは、どのような変数(起業家特性、環境、組織)がどう作用したのかこれに対してはE0のうち「競争上の攻撃性向が薄いこと」と「民族性」が影響したと考えられる。

同じリサーチデザインで他業種の在日韓商の研究も進めている。これらを融合させ、更なる知見の提供を目指す。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

投稿準備中

[学会発表] (計 1 件)

姜理恵、「在日韓商の起業家特性とE0-焼肉店経営者を対象にした調査から」、日本創造学会西日本支部研究大会、2017、発表決定

他発表準備中

[図書] (計 0 件)

出版社と交渉中

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:

○取得状況 (計 0 件)

[その他]

ホームページ等

業界団体との連携による勉強会やホームページ開設を検討中

6. 研究組織

(1) 研究代表者

姜理恵 (KANG Rihyei)

新潟薬科大学・応用生命科学部・准教授

研究者番号: 90570052

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし